

毎週月、水、金曜日発行

富 山 県 報

平成29年11月30日

木 曜 日

号 外

目 次

告 示

○庁舎等の清掃、設備保守等の役務の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等

1

告 示

富山県告示第471号

庁舎等の清掃、設備保守等の役務の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について

県が平成30年度において、庁舎等の清掃、各種設備の保守、警備等の役務の提供を受ける契約を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格、資格審査の申請の方法、資格の有効期間及び当該期間の更新手続等について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第 167条の 5 第 1 項及び第 167条の11第 2 項の規定により次のように定め、公表の日から施行する。

平成29年11月30日

富山県知事 石 井 隆 一

第 1 競争入札に参加することができない者

次の各号のいずれかに該当する者は、特別の理由がある場合を除き、競争入札に参加することができないものとする。

- (1) 成年被後見人、被保佐人、被補助人若しくは未成年者又は破産者で復権を得ないもの（被保佐人、被補助人又は未成年者で、保佐人、補助人又は親権者から契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第32条第 1 項各号に掲げる者

- (3) 政令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 2 年を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する
- (4) 競争入札参加資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の事項を記載した者で、その事実があった後 2 年を経過しないもの
- (5) 事業に関し許可、認可等を必要とする場合にあっては、これを得ていない者
- (6) 競争入札参加資格審査申請書を提出した日の属する年の前年において事業の実績がない者（競争入札参加資格者から当該事業を承継した者を除く。）

第 2 競争入札参加者の資格

競争入札に参加することができる者は、知事が、競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の審査の申請をした者に係る次に掲げる事項について審査のうえ、業務の種類に応じ、A、B 又は C の等級に格付した者とする。

1 経営規模

- (1) 競争入札参加資格の審査の申請をした日の直前の事業年度の決算（申請の日において直前の事業年度の決算が確定していない場合にあっては、その前年の事業年度の決算。以下「直前決算」という。）における自己資本の金額（法人にあっては資本金、準備金、積立金及び繰越金の合計額を、個人にあっては元入金、事業主借及び青色申告特別控除前の所得金額の合計額から事業主貸の額を差し引いた額をいう。）
- (2) 直前決算における事業に必要な機械、車両及び工具その他の備品の価額の合計金額
- (3) 競争入札参加資格の審査の申請をした日の属する月の前月の末日における従業員数

2 年間平均業務受託額

直前決算及び直前決算の前年の決算の 2 年間の業務受託額により算出した年間平均の業務受託額

3 直前決算における経営比率

(1) 流動比率

流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値に1 0 0を乗じたもの

(2) 自己資本固定比率

自己資本の額を固定資産の額で除して得た数値に1 0 0を乗じたもの

(3) 総資本純利益率

純利益額を総資本の額で除して得た数値に1 0 0を乗じたもの

4 営業年数

事業を開始した日の属する年から競争入札参加資格の審査の申請をした日の属する年までの年数

5 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第 123号）の規定による障害者の雇用の状況

6 国際規格 I S O 1 4 0 0 1 又はエコアクション21（環境省が策定したマネジメントシステムをいう。以下同じ）の認証取得状況

国際標準化機構が定めた規格 I S O 1 4 0 0 1 又はエコアクション21の認証取得の有無

7 仕事と子育ての両立支援のための雇用環境整備状況

次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第 120号）第12条第4項の規定による一般事業主行動計画の届出の有無

8 男女共同参画推進事業所の認証取得状況

富山県男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業における男女共同参画推進事業所の認証取得の有無

9 信用状況

競争入札参加資格の審査の申請をした日前1年間における賃金不払、指名停止、営業停止、契約履行及び納税の状況

第3 資格審査の申請方法

1 競争入札参加資格の審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を知事に提出するものとする。

2 申請書及び第4(4)の財務諸表は、日本語で作成するものとする。

なお、第 4 の添付書類（財務諸表を除く。）が外国語で記載されている場合は、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。

- 3 第 4 の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率の例により日本国通貨に換算した額を記載するものとする。

- 4 申請書及び第 4 の添付書類を提出する場所は、次のとおりとする。

郵便番号 930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号 富山県経営管理部管財課
電話番号 076-444-3171

第 4 申請書の添付書類

申請書には、次の書類を添付するものとする。

- (1) 誓約書（様式第 1 号の 2）
- (2) 事業概要書（様式第 2 号）
- (3) 法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては市区町村長が交付する身分証明書及び東京法務局が交付する成年後見登記制度における登記されていないことの証明書（申請の日前 6 月以内に交付されたものに限る。）
- (4) 財務諸表
- (5) 事業経歴書（様式第 3 号）
- (6) 技術者名簿（様式第 4 号）
- (7) 使用印鑑届（様式第 5 号）
- (8) 納税証明書

ア 主たる事務所又は事業所が所在する税務署により賦課された税に係る納税証明書で、申請の日前 6 月以内に交付されたもの

イ 申請の日前に富山県により賦課された税に係る納税証明書で、申請の日前 6 月以内に交付されたもの

- (9) 障害者を雇用している場合にあっては、障害者雇用状況届（様式第 6 号）
- (10) ISO14001 又はエコアクション 21 の認証を取得している場合にあっては、ISO 又はエコアクション 21 認証取得登録証の写し
- (11) 次世代育成支援対策推進法第 12 条第 4 項の規定により一般事業主行動計画を策定し、及び富山労働局長に届出をした場合にあっては、一般事業主行動

計画策定・変更届（次世代育成支援対策推進法施行規則（平成15年厚生労働省令第122号）第2条に規定する様式第1号）の写し

- (12) 富山県から男女共同参画推進事業所として認証を取得している場合にあつては、これを受けていることを証する書類の写し
- (13) 事業に関し許可、認可等を必要とする場合にあつては、これを受けていることを証する書類の写し
- (14) 代理人を定めた場合にあつては、委任状
- (15) 競争入札参加資格者から事業を承継した場合にあつては、当該事実を証する書類の写し

第5 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知するものとする。

第6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

- 1 競争入札参加資格の有効期間は、第2の規定による格付をされた日から平成32年3月31日までとする。
- 2 競争入札参加資格の有効期間の更新を受けようとする者は、有効期間が満了する日の2月前までに申請書を提出するものとする。

第7 申請書記載事項の変更の届出

第2の規定による格付をされた者は、申請書及び添付書類に記載された事項について変更があつたときは、速やかに、その内容を変更届出書（様式第7号）により知事に届け出るものとする。

第8 電子情報処理組織による手続等

- 1 知事は、この告示の規定により書面で行うものとされている申請又は届出を富山県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成15年富山県条例第54号）第3条第1項に規定する電子情報処理組織を使用して行わせることができる。この場合においては、当該書面により当該申請又は届出が行われたものとみなす。
- 2 前項の規定による申請又は届出を電子情報処理組織を使用する方法により行う場合については、富山県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年富山県規則第22号）第3条の規定の例による。

様式第 1 号 (第 3 関係)

競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

富山県知事 殿

申請者 住所 (所在地)

商号又は名称

代表者氏名

印

郵便番号

電話番号

担当者名

富山県が締結する庁舎等の清掃、各種設備の保守、警備等の役務の提供を行う契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。

なお、庁舎等の清掃、設備保守等の役務の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について (平成 29 年富山県告示第 号) 第 1 (競争入札に参加することができない者) 各号に該当しないこと並びにこの申請書及び添付書類の記載事項の全ては、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 提供を希望する主な役務の種類 (業務区分)

業務番号	業務名	希望する業務	業務番号	業務名	希望する業務
1	建築物清掃		6	電気設備保守	
2	廃棄物処理		7	通信設備保守	
3	機械警備		8	昇降機設備保守	
4	常駐警備		9	消防設備保守	
5	空調設備保守		10	その他の建築物管理業務	

(注) 「希望する業務」欄に○印を記入してください。

2 添付書類

- (1) 誓約書 (様式第 1 号の 2)
- (2) 事業概要書 (様式第 2 号)
- (3) 登記事項証明書 (法人の場合) 又は身分証明書及び成年後見登記制度における登記されていないことの証明書 (個人の場合)
- (4) 財務諸表
- (5) 事業経歴書 (様式第 3 号)
- (6) 技術者名簿 (様式第 4 号)
- (7) 使用印鑑届 (様式第 5 号)
- (8) 納税証明書 (国税及び県税)
- (9) 障害者雇用状況届 (様式第 6 号) (該当する場合)
- (10) ISO14001又はエコアクション21認証取得登録証の写し (該当する場合)
- (11) 一般事業主行動計画策定・変更届の写し (該当する場合)
- (12) 富山県から男女共同参画推進事業所として認証を受けていることを証する書類の写し (該当する場合)
- (13) 事業に関し許可、認可等を受けていることを証する書類 (該当する場合)
- (14) 代理人に関する委任状 (該当する場合)
- (15) 競争入札参加資格者から事業を承継した事実を証する書類の写し (該当する場合)
- (16) その他

様式第 1 号の 2 (第 4 関係)

誓 約 書

年 月 日

富山県知事 殿

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者氏名

④

当社 (個人である場合は私、団体である場合は当団体) は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴県から求められた場合には、当方の役員等名簿 (役職名、氏名、性別、生年月日及び住所の一覧表) を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を富山県警察本部に提供することについて同意します。

記

- 1 法人等 (個人、法人又は団体をいう。) の役員等 (個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所 (常時契約を締結する事務所をいう。) の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。) が、暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ) 又は暴力団員 (同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) である
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している
- 5 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している

様式第 4 号 (第 4 関係)

技術者名簿

1 従業員数一覧表

業務区分 ()

富 山 県 内 の 本 ・ 支 店 、 営 業 所 等	名称及び代表者	所在地 (管轄する区域)	従業員数
			人
		その他の本・支店、営業所等	
	計		

備考

- 「業務区分」ごとに作成し、複数の業務に従事する者については、主たる業務の区分に計上し、重複して計上しないでください。
- 「その他の本・支店、営業所等」の従業員数の欄には、県外勤務者等で富山県が発注する業務に従事することができない従業員数をまとめて記入してください。
- 「計」の「従業員数」は、事業概要書の業務区分ごとの「従業員数」と一致させてください。

2 有資格技術者数一覧表

業務区分（ ）

申請業務に関係のある資格等の名称	会社全体 技術者数	うち富山県 内技術者数	備 考
	人	人	
計			

備考

- 「業務区分」ごとに作成し、資格、免許等ごとに当該資格、免許等を有する技術者数を記入してください。
- 複数の業務に従事する者については、主たる業務の区分に計上し、重複して計上しないでください。
- 「うち富山県内技術者数」の欄には、富山県が発注する業務に従事することができる技術者数を記入してください。

様式第 5 号（第 4 関係）

使用印鑑届

使用印鑑	
法人使用印	代表者印

上記の印鑑は、貴殿に提出する入札書、見積書、契約書、請書、受領書等に
使用しますので届け出ます。

年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

富山県知事

殿

様式第 6 号（第 4 関係）

障害者雇用状況届

年 月 日

富山県知事 殿

届出者 住所（本店の所在地）
 商号又は名称
 代表者氏名 印
 担当者名
 担当者電話番号
 F A X 番号

障害者の雇用の状況について、次のとおり届け出ます。

なお、この届出及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

雇用状況	A 事業所区分（富山県内、県外）	合計	富山県内	県外
	B 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人
	C 短時間労働者の数	人	人	人
	D 常用雇用労働者の数（ $B + C \times 0.5$ ）	人	人	人
	E 除外率	%	%	%
	F 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 （ $D - D \times E / 100$ ）	人	人	人
	G 常用雇用の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数			
	ア 重度身体障害者の数	人	人	人
	イ ア以外の身体障害者の数	人	人	人
	ウ 重度身体障害者である短時間労働者の数	人	人	人
	エ ウ以外の身体障害者である短時間労働者の数	人	人	人
	オ 身体障害者の数（ $ア \times 2 + イ + ウ + エ \times 0.5$ ）	人	人	人
	カ 重度知的障害者の数	人	人	人
	キ カ以外の知的障害者の数	人	人	人
	ク 重度知的障害者である短時間労働者の数	人	人	人
	ケ ク以外の知的障害者である短時間労働者の数	人	人	人
	コ 知的障害者の数（ $カ \times 2 + キ + ク + ケ \times 0.5$ ）	人	人	人
	サ 精神障害者の数	人	人	人
	シ 精神障害者である短時間労働者の数	人	人	人
ス 精神障害者の数（ $サ + シ \times 0.5$ ）	人	人	人	
H 計（ $オ + コ + ス$ ）	人	人	人	
I 実雇用率（ $H / F \times 100$ ）	%	%	%	

様式第 7 号 (第 7 関係)

変更届出書

年 月 日

富山県知事 殿

届出者 住所 (所在地)
商号又は名称
代表者氏名 印
郵便番号
電話番号
担当者名

競争入札参加資格審査申請書の届出事項に、次のとおり変更があったので届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

